平成２７年度実施施策に係る事前分析表

（文部科学省 27-2-1）

施策名	確かな学力の育成
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。

達成目標１	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。
達成目標１の設定根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、教育振興基本計画（平成 25 年６月 14 日閣議決定）においても、世界トップの学力水準を目指すことなどが明示されているところ。

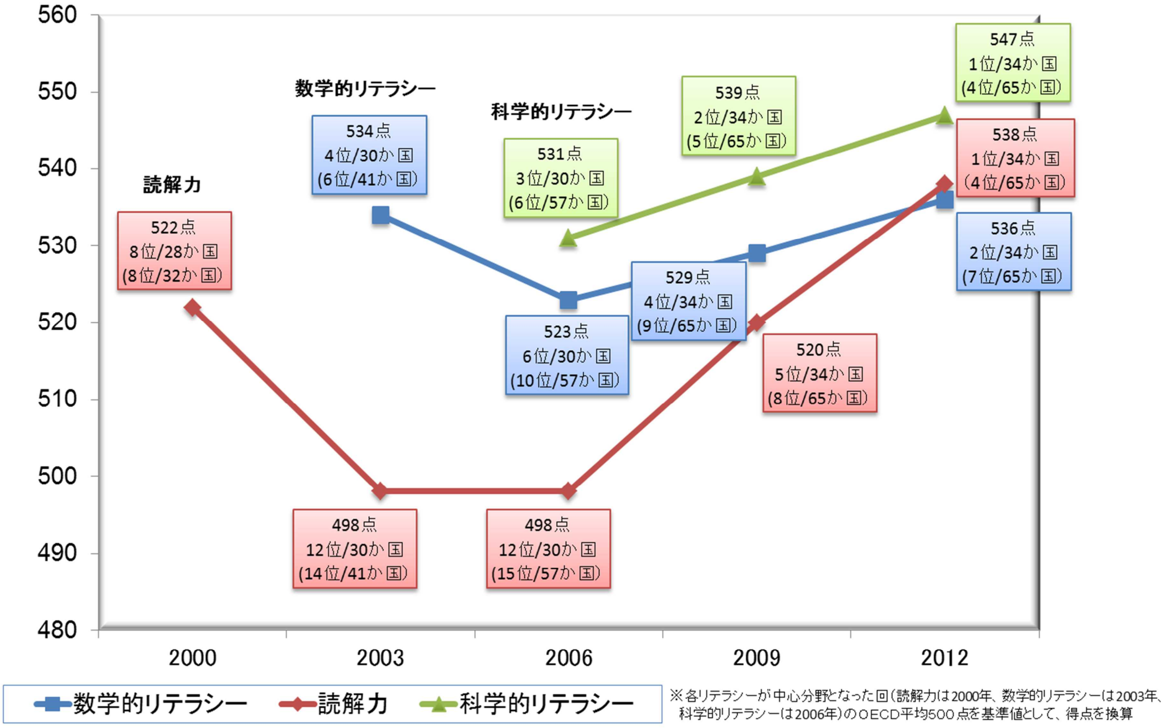
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	19 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
【全国学力・学習状況調査の結果】							
①授業の理解度（「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率）	（小6） 国…78.1% 算…77.2% （中3） 国…65.8% 数…64.0%	（小6） 国…82.3% 算…78.2% （中3） 国…70.3% 数…66.3%	― （震災の影響により、調査実施を見送り）	（小 6） 国…83.3% 算…79.1% 理…86.0% （中 3） 国…71.8% 数…65.8% 理…64.7%	（小6） 国…80.1% 算…80.2% （中3） 国…72.1% 数…70.7%	（小6） 国…80.2% 算…79.6% （中3） 国…72.2% 数…71.7%	対前年度比増
	年度ごとの目標値	（小6） 国…80.1% 算…79.2% （中3） 国…69.0% 数…65.2%	（小6） 国…82.3% 算…78.2% （中3） 国…70.3% 数…66.3%	―	（小 6） 国…83.3% 算…79.1% （中 3） 国…71.8% 数…65.8%	（小6） 国…80.1% 算…80.2% （中3） 国…72.1% 数…70.7%	
②過去の調査との同一問題について、今回の調査結果が上回った割合	（小6） 国…6/6 算…6/7 （中3） 国…7/9 数…3/4	（小6） 国…6/6 算…3/5 （中3） 国…6/8 数…1/4	― （震災の影響により、調査実施を見送り）	（小 6） 国… 5/6 算… 2/3 （中 3） 国… 4/5 数… 4/5	（小 6） 国… 6/7 算… 2/4 （中 3） 国… 4/4 数… 2/3	（小 6） 国… 1/2 算… 1/1 （中 3） 国… 1/3 数… 3/3	対前年度比増
	年度ごとの目標値	（小6） 国…5/6 算…4/5 （中3） 国…5/10 数…2/6	（小6） 国…6/6 算…3/5 （中3） 国…6/8 数…1/4	―	（小 6） 国… 5/6 算… 2/3 （中 3） 国… 4/5 数… 4/5	（小 6） 国… 6/7 算… 2/4 （中 3） 国… 4/4 数… 2/3	
③勉強は好きか（当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率）	（小6） 国…59.7% 算…65.1% （中3） 国…56.8% 数…51.4%	（小6） 国…62.4% 算…64.0% （中3） 国…57.0% 数…54.0%	― （震災の影響により、調査実施を見送り）	（小 6） 国…63.3% 算…65.1% 理…81.5% （中 3） 国…58.3% 数…52.8% 理…61.7%	（小6） 国…58.0% 算…66.3% （中3） 国…57.5% 数…55.7%	（小6） 国…59.4% 算…66.1% （中3） 国…58.1% 数…56.8%	対前年度比増

	年度ごとの目標値	（小6） 国…58.4% 算…66.3% （中3） 国…56.7% 数…52.9%	（小6） 国…62.4% 算…64.0% （中3） 国…57.0% 数…54.0%	－	（小６） 国…63.3% 算…65.1% 理…81.5% （中３） 国…58.3% 数…52.8% 理…61.7%	（小6） 国…58.0% 算…66.3% （中3） 国…57.5% 数…55.7%	
④全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校（国・公・私立）の割合 ※１　22～24年度は抽出調査のため、19～21年度の結果との比較が不可能 ※２　23 年度は調査を実施しなかったため、22 年度の活用状況に関するデータはない	（小学校） 87.9% （中学校） 81.5%	－ （調査データなし）	（小学校） 85.0% （中学校） 75.5%	（小学校） 91.8% （中学校） 86.5%	（小学校） 97.0% （中学校） 93.7%	－ （結果分析中）	対前年度比増
	年度ごとの目標値	（小学校） 93.5% （中学校） 88.1%	－ （震災の影響により、調査実施を見送り）	（小学校） 85.0% （中学校） 75.5%	（小学校） 91.8% （中学校） 86.5%	（小学校） 97.0% （中学校） 93.7%	
	目標値の設定根拠	全国学力・学習状況調査は、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられることから、継続的に実施する必要があるため。					

成果指標（アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	19 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
【生徒の学習到達度調査（PISA）の結果】							
⑤読解力	OECD 平均と同程度	－	－	OECD 諸国中１位	－	－	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	前年度以上の順位を保持	－	－	－	－	
⑥数学的活用能力	OECD 平均より高得点グループ	－	－	OECD 諸国中２位	－	－	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	前年度以上の順位を保持	－	－	－	－	
⑦科学的活用能力	上位グループ	－	－	OECD 諸国中１位	－	－	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	前年度以上の順位を保持	－	－	－	－	
	目標値の設定根拠	生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

ＯＥＣＤ生徒の学習到達度調査（ＰＩＳＡ２０１２）平均得点及び順位の推移



※順位はＯＥＣＤ加盟国中（カッコ内は全参加国・地域中の順位）
※数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載

達成手段 （事業）		
名　称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
教育課程研究センター （平成 13 年度）	1,152	0059
教育課程の基準の改善 （昭和 51 年度）	75	0037
課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業 （平成 27 年度）	101	新 27-0010
全国学力・学習状況調査の実施 （平成 18 年度）	5,100	0040
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 （平成 21 年度）	28	0041
学習指導要領等の編集改訂等 （平成 20 年度）	35	0042
環境教育の実践普及 （平成 22 年度）	7	0044
教科書の検定調査発行供給等事務処理 （昭和 22 年度）	26	0046
教科書の改善・充実 （平成 15 年度）	140	0046
義務教育教科書購入費等 （昭和 38 年度）	41,209	0046

産業教育総合推進事業 （平成15年度）	23	0047
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール （平成26年度）	123	0058
産業教育に関する実態調査等 （平成26年度）	0.4	0057
産業教育設備費補助 （昭和27年度）	26	0048
復興教育支援事業（復興関連事業） （平成24年度）	26	049
学校における放射線に関する教育の支援 （平成25年度）	67	0051
高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究事業（平成25年度）	97	0052
土曜授業推進事業 （平成26年度）	95	0056
補習等のための指導員等派遣事業 （平成25年度）	4,118	0053
多様な学習を支援する高等学校の推進事業 （平成27年度）	78.9	新27－0011
達成度テスト(基礎レベル)の準備経費 （平成27年度）	12.9	新27－0012

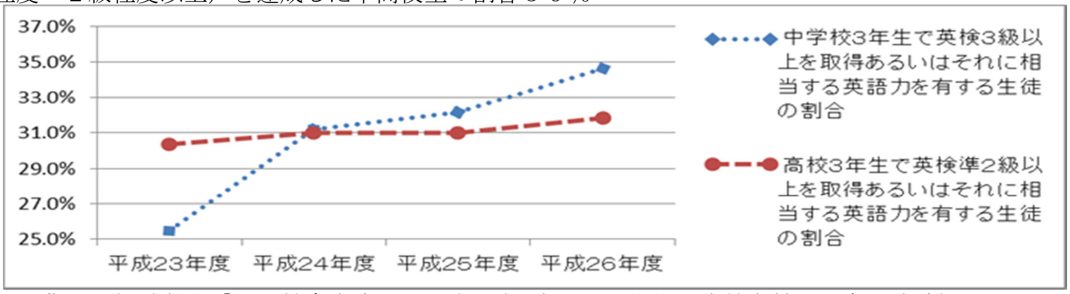
平成26年度評価書からの変更点	－

達成目標２	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。
達成目標２の設定根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年６月閣議決定）、「第２期教育振興基本計画」（平成25年６月閣議決定）、「これからの大学教育等の在り方について（教育再生実行会議第三次提言）」（平成25年５月教育再生実行会議）等を踏まえ設定。

成果指標１ （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	29年度
【『国際共通語としての英語力向上のための五つの提言と具体的施策』に係る状況調査及び英語教育実施状況調査の結果】							
① 中学校３年生で英検（実用英語技能検定）３級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合（％）	25.5	－	25.5	31.2	32.2	34.7	50
	年度ごとの目標値	－	－	30	33.5	37.6	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第２期教育振興基本計画」（平成25年６月閣議決定）の成果指標５に基づき設定。					

② 高校３年生で英検(実用英語技能検定）準２級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合（%）	30.4	−	30.4	31.0	31.0	31.9	50
	年度ごとの目標値	−	−	35	38.5	41.3	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第２期教育振興基本計画」（平成 25 年６月閣議決定）の成果指標５に基づき設定。					
成果指標２（アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	30 年度
【「スーパーグローバルハイスクール（以下「SGH」という）」目標設定シートの結果】							
③ 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数（人）	5,843	−	−	−	−	5,843	14,604
	年度ごとの目標値	−	−	−	−	−	
	目標値の設定根拠	各学校のミッションを踏まえて設定。					
活動指標（アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	30 年度
① SGH の課題研究に関する国内外の研修参加者数（人）	10,216	−	−	−	−	10,216	18,501
	年度ごとの目標値	−	−	−	−	−	
	目標値の設定根拠	各学校のミッションを踏まえて設定。					
② SGH の課題研究に関して大学教員及び学生等外部人材が参画した延べ回数（回）	4,586	−	−	−	−	4,586	9,583
	年度ごとの目標値	−	−	−	−	−	
	目標値の設定根拠	各学校のミッションを踏まえて設定。					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	30 年度
① 将来留学したり，仕事で国際的に活躍したりしたいと考える生徒の割合（%）	52.2	−	−	−	−	52.2	74.5
	年度ごとの目標値	−	−	−	−	−	
	目標値の設定根拠	各学校のミッションを踏まえて設定。					
② 卒業時における生徒の４技能の総合的な英語力として CEFR の B1～B2 レベルの生徒の割合（%）	27.7	−	−	−	−	27.7	71.1
	年度ごとの目標値	−	−	−	−	−	
	目標値の設定根拠	各学校のミッションを踏まえて設定。					
③ 国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合（%）	−	−	−	−	−	集計中	63.9
	年度ごとの目標値	−	−	−	−	集計中	
	目標値の設定根拠	指定４年目以降に検証するため、目標値は 33 年度。 学校において、各学校のミッションを踏まえて設定。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

【成果指標①②】
＜国際共通語としての英語力の向上＞
・　学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検３級程度以上、高等学校卒業段階：英検準２級程度～２級程度以上）を達成した中高校生の割合５０％



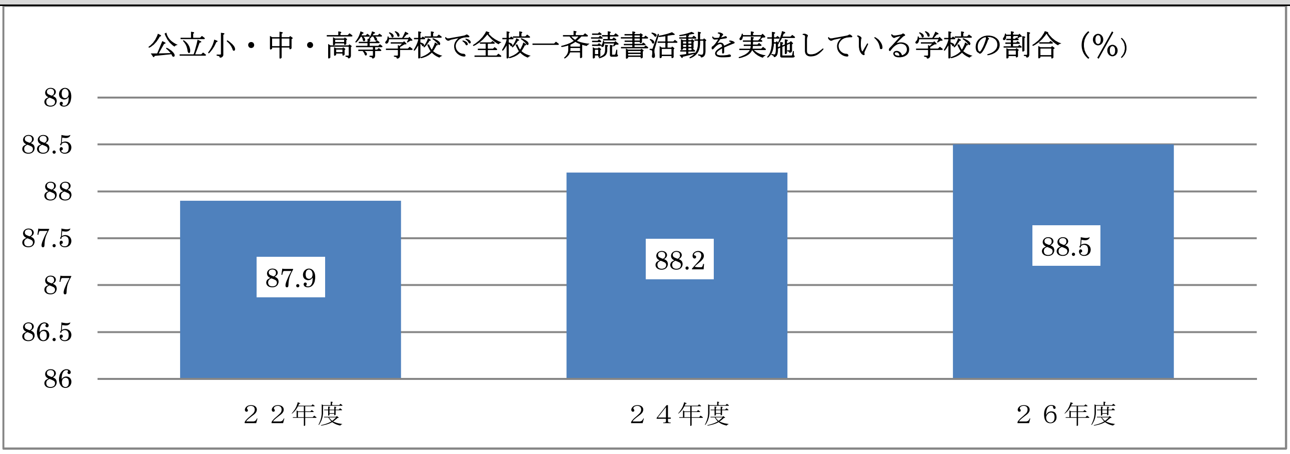
出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）

達成手段 （事業）		
名　称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 （平成 26 年度）	710	0054
スーパーグローバルハイスクール （平成 26 年度）	1,052	0055
平成 26 年度評価書からの変更点	○活動指標①②（変更）	

達成目標３	学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。
達成目標３の設定根拠	学校図書館法（昭和 28 年成立）に基づき、学校図書館の設置義務や司書教諭の配置義務、司書教諭講習に関して規定されているところ。また、平成２４年度からの「学校図書館図書整備５か年計画」により「学校図書館図書標準」の達成に向けた図書の整備や新聞の配備を促進するとともに、司書教諭の発令促進や学校図書館担当職員の配置促進等により、本と子供をつなぐ人的体制の一層の充実を図るため、第２期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月閣議決定）に盛り込まれている。

成果指標 （アウトカム）		基準値	実績値					目標値
		－年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
①公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合（%）		－	87.9	－	88.2	－	88.5	対前回調査値増
	年度ごとの目標値		－	－	87.9	－	88.2	
	目標値の設定根拠	「第２期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ設定。						
②公立小中学校において、月に数回程度以上学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合（%）		－	－ （震災の影響により、調査実施を見送り）	（小学校） 45.7 （中学校） 10.9	（小学校） 46.2 （中学校） 10.1	（小学校） 46.9 （中学校） 9.6	（小学校） 47.6 （中学校） 10.7	対前回調査値増
	年度ごとの目標値		－	－	－	－	－	
	目標値の設定根拠	「第２期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ、継続的に公立小中学校における児童生徒の読書活動や学習活動を促す取組を推進する必要があるため。						

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：文部科学省「学校図書館の現状に関する調査（平成２２年度・２４年度・２６年度）」

達成手段 （事業）		
名　称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
司書教諭及び学校司書の資質の向上等を通じた学校図書館改革 （平成 27 年度新規）	35	新 27－0013

達成手段 （法令改正・税制措置）		
名　称 （開始年度）	概　要	担当課 （関係課）
学校図書館法の一部を改正する法律 （昭和 28 年度）	学校には学校司書を置くよう努めなければならないことや地方公共団体等は研修等学校司書の資質向上上のための取組を行うよう努めなければならないこと等を規定。	児童生徒課

達成手段 （諸会議・研修等）		
名　称 （開始年度）	概　要	担当課 （関係課）
全国学校図書館担当主事連絡協議会 （平成 26 年度）	全国の学校図書館の担当主事を集め、学校図書館法の周知や学校図書館関係施策の周知等を図り、学校図書館整備の充実に資するものとする。	児童生徒課

平成 26 年度評価書からの変更点	－

施策の予算額・執行額

（※政策評価調書に記載する予算額）

		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	50,021,457 ほか復興庁一括計上分 95,091	52,133,084 ほか復興庁一括計上分 334,623	53,234,358 ほか復興庁一括計上分 101,490	55,370,781 ほか復興庁一括計上分 60,631
		<1,856,242> ほか復興庁一括計上分<0>	<1,825,039> ほか復興庁一括計上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括計上分<0>	<1,708,494> ほか復興庁一括計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0	
		<△273> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括計上分 0	0 ほか復興庁一括計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	合　計	50,021,457 ほか復興庁一括計上分 95,091	52,133,084 ほか復興庁一括計上分 334,623		
		<1,855,969> ほか復興庁一括計上分<0>	<1,825,039> ほか復興庁一括計上分<0>		
執行額 【千円】		48,508,994 ほか復興庁一括計上分 81,800	50,979,160 ほか復興庁一括計上分 211,837		
		<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<1,534,397> ほか復興庁一括計上分<0>		

施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名　称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日閣議決定	第 2 部　今後 5 年間に実施すべき教育上の方策 ○基本施策 1　確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 1-1 新学習指導要領の着実な実施とフォローアップ等（言語活動、理数教育、外国語教育、情報教育等の充実）(p.37) 1-2 ＩＣＴ活用等による新たな学びの推進 1-3 高等学校教育の改善・充実(p.38) 1-4 復興に向けた教育の推進(p.38) ○基本施策 2　豊かな心の育成 2-5 学校における体験活動及び読書活動の充実(p.39) ○基本施策１６　外国語教育、双方向の留学生交流・国際交流、大学等の国際化など、グローバル人材育成に向けた取組の強化 16-1 英語をはじめとする外国語教育の強化 16-2 高校生・大学生等の留学生交流。国際交流の推進 16-3 高校・大学等の国際化のための取組への支援

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

・「全国学力・学習状況調査」（作成：文部科学省）（公表時期：毎年度夏～秋頃）（対象期間：平成 20～27 年度）（所在：国立教育政策研究所ホームページ(URL：http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html)）

有識者会議での指摘事項	－

主管課（課長名）	初等中等教育局　教育課程課　（合田　哲雄）
関係課（課長名）	初等中等教育局　国際教育課　（小林　万里子） 初等中等教育局　児童生徒課　（坪田　知広）

評価実施予定時期	平成２９年度、平成３２年度